

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	53,865,096	
減損損失累計額	<u>△ 11,339</u>	53,853,757
建物	43,214,848	
減価償却累計額	<u>△ 12,403,138</u>	
減損損失累計額	<u>△ 7,958</u>	30,803,751
構築物	2,436,221	
減価償却累計額	<u>△ 1,145,185</u>	1,291,036
機械装置	16,843	
減価償却累計額	<u>△ 13,468</u>	3,374
工具器具備品	18,661,457	
減価償却累計額	<u>△ 9,912,314</u>	8,749,142
図書		4,699,433
美術品・收藏品		42,797
船舶	1,125,893	
減価償却累計額	<u>△ 562,129</u>	563,764
車両運搬具	124,289	
減価償却累計額	<u>△ 100,667</u>	23,622
建設仮勘定		<u>3,461,813</u>
有形固定資産合計		103,492,493
2 無形固定資産		
特許権		17,901
特許権仮勘定		146,341
ソフトウェア		103,309
電話加入権		3,965
水道施設利用権		<u>70</u>
無形固定資産合計		271,588
3 投資その他の資産		
投資有価証券		455,715
長期前払費用		921
その他		<u>656</u>
投資その他の資産合計		457,292
固定資産合計		<u>104,221,374</u>
II 流動資産		
現金及び預金		7,426,513
未収学生納付金収入	65,565	
徴収不能引当金	<u>△ 1,245</u>	64,320
未収附属病院収入	3,042,091	
徴収不能引当金	<u>△ 96,382</u>	2,945,708
その他未収入金		314,084
有価証券		2,361,905
たな卸資産		36,737
医薬品及び診療材料		451,297
前払費用		11,457
未収収益		6,504
立替金		7,259
流動資産合計		<u>13,625,787</u>
資産合計		<u>117,847,161</u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,110,183	
資産見返補助金等	945,990	
資産見返寄附金	1,077,117	
資産見返物品受贈額	4,161,416	
建設仮勘定見返運営費交付金等	39,015	
建設仮勘定見返施設費	3,256,251	
建設仮勘定見返補助金等	1,849	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	4,347	12,596,171
国立大学財務・経営センター債務負担金		4,360,905
長期借入金		7,831,327
退職給付引当金		115,388
長期未払金		67,674
長期リース債務		320,446
長期PFI債務		2,161,521
資産除去債務		150,495
固定負債合計		<u>27,603,929</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務		582,355
預り補助金等		18,626
寄附金債務		2,691,290
前受受託研究費等		51,816
前受受託事業費等		2,123
前受金		13,999
預り金		267,968
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		667,192
一年以内返済予定長期借入金		401,510
未払金		6,176,470
未払費用		36,010
未払消費税等		13,961
賞与引当金		344,209
リース債務		251,846
PFI債務		308,788
流動負債合計		<u>11,828,169</u>
負債合計		<u>39,432,098</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>70,984,670</u>	70,984,670
資本金合計		
II 資本剰余金		
資本剰余金	15,025,825	
損益外減価償却累計額(△)	△ 11,809,094	
損益外減損損失累計額(△)	△ 19,297	
損益外利息費用累計額(△)	△ 4,473	
資本剰余金合計		3,192,960
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	3,581,671	
当期未処分利益	655,761	
(うち当期総利益)	<u>(655,761)</u>	
利益剰余金合計		<u>4,237,432</u>
純資産合計		<u>78,415,063</u>
負債純資産合計		<u>117,847,161</u>

損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,734,359	
研究経費		2,021,524	
診療経費			
材料費	5,715,872		
委託費	1,325,404		
設備関係費	2,420,696		
研修費	5,542		
経費	<u>1,127,627</u>	10,595,143	
教育研究支援経費		504,720	
受託研究費		621,182	
受託事業費		290,870	
役員人件費		102,726	
教員人件費			
常勤職員給与	11,386,916		
非常勤職員給与	<u>510,577</u>	11,897,494	
職員人件費			
常勤職員給与	7,304,107		
非常勤職員給与	<u>3,843,108</u>	<u>11,147,215</u>	39,915,236
一般管理費			877,899
財務費用			
支払利息			369,455
雑損			<u>2,501</u>
経常費用合計			<u>41,165,093</u>
経常収益			
運営費交付金収益			15,277,614
授業料収益			5,185,486
入学金収益			765,644
検定料収益			176,868
附属病院収益			16,152,541
受託研究等収益			
国及び地方公共団体からの受託によるもの	119,168		
国及び地方公共団体以外からの受託によるもの	<u>528,647</u>	647,816	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体からの受託によるもの	51,302		
国及び地方公共団体以外からの受託によるもの	<u>246,532</u>	297,835	
施設費収益			40,943
補助金等収益			372,847
寄附金収益			1,074,761
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	642,167		
資産見返補助金等戻入	195,680		
資産見返寄附金戻入	303,448		
資産見返物品受贈額戻入	<u>88,784</u>	1,230,080	
財務収益			
受取利息	8,296		
有価証券利息	<u>16,583</u>	24,879	
雑益			
財産貸付料収入	111,587		
講習料収入	31,318		
著作権料・特許権収入	15,455		
家畜治療収入	94,953		
手数料収入	1,708		
物品等売払収入	45,336		

研究関連収入	226,148		
心理臨床相談料収入	2,795		
保育料収入	11,673		
その他雑益	<u>170,608</u>	<u>711,586</u>	
経常収益合計			<u>41,958,907</u>
経常利益			793,814
臨時損失			
固定資産除却損		98,772	
その他臨時損失		<u>39,280</u>	<u>138,052</u>
当期純利益			655,761
当期総利益			<u><u>655,761</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5,566,875
	人件費支出	△ 23,518,007
	その他の業務支出	△ 9,117,677
	運営費交付金収入	16,193,855
	授業料収入	5,258,566
	入学金収入	749,288
	検定料収入	176,868
	附属病院収入	16,149,017
	受託研究等収入	649,127
	受託事業等収入	286,361
	補助金等収入	458,841
	寄附金収入	1,204,283
	その他収入	734,475
	預り金の増加	42,524
	小計	3,700,648
	国庫納付金の支払額	△ 1,361,920
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,338,728
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 11,700,000
	定期預金の払戻による収入	9,400,000
	有価証券の取得による支出	△ 27,954,544
	有価証券の償還による収入	26,950,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,400,454
	施設費による収入	3,100,576
	小計	△ 5,604,422
	利息及び配当金の受取額	26,415
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,578,007
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 709,603
	長期借入による収入	901,172
	長期借入金の返済による支出	△ 369,418
	リース債務の返済による支出	△ 600,279
	PFI債務の返済による支出	△ 308,788
	小計	△ 1,086,917
	利息の支払額	△ 372,803
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,459,721
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	△ 4,698,999
VI	資金期首残高	9,825,513
VII	資金期末残高	5,126,513

注) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,426,513千円
定期預金	△2,300,000千円
資金期末残高	5,126,513千円

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I	当期末処分利益			655,761
	当期総利益	655,761		
II	利益処分量			
	積立金		192,622	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	<u>463,138</u>	<u>463,138</u>	<u>655,761</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	39,915,236	
	一般管理費	877,899	
	財務費用	369,455	
	雑損	2,501	
	臨時損失	<u>138,052</u>	41,303,145
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 5,185,486	
	入学料収益	△ 765,644	
	検定料収益	△ 176,868	
	附属病院収益	△ 16,152,541	
	受託研究等収益	△ 647,816	
	受託事業等収益	△ 297,835	
	寄附金収益	△ 1,074,761	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 292,012	
	資産見返寄附金戻入	△ 303,448	
	財務収益	△ 24,879	
	雑益	<u>△ 485,437</u>	<u>△ 25,406,732</u>
	業務費用合計		15,896,412
II	損益外減価償却相当額		1,806,718
III	損益外減損損失相当額		19,297
IV	損益外利息費用相当額		4,473
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与増加見積額		△ 14,646
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 180,665
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	21,873	
	政府出資の機会費用	954,966	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>—</u>	976,840
IX	(控除) 国庫納付額		<u>—</u>
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>18,508,429</u></u>

注 記 事 項

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、原則期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金については業務達成基準を、文部科学省が指定する「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～47年
構築物	7～60年
機械装置	5～9年
工具器具備品	4～15年
船舶	5～16年
車両運搬具	3～7年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数、受託研究収入により購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の財源により雇用される職員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第2項に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

但し、附属病院に係る医薬品、診療材料の評価方法は、当分の間、最終仕入原価法により行っております。また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債（新発債）の期末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

(追加情報)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用しております。

【重要な会計方針の変更】

1. 運営費交付金収益の計上基準

従来、運営費交付金収益の計上基準として退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用し、その他については期間進行基準を採用していましたが、平成22事業年度よりプロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金について業務達成基準を採用しております。この変更は、業務達成基準に関する取扱要領の制定に伴い実施されるものであり、客観的に業務の達成度が把握可能なプロジェクト研究等については、その業務費支出と運営費交付金から得られる効果についての対応関係をより明確にするために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ運営費交付金収益は573百万円減少し、経常収益、当期純利益及び当期総利益はそれぞれ同額減少しております。

2. 資産除去債務

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び

「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 23 年 2 月 15 日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これにより、経常利益は 6,634 千円、当期純利益は 45,914 千円それぞれ減少しております。また、資本剰余金は 26,309 千円（損益外減価償却累計額 21,836 千円、損益外利息費用累計額 4,473 千円）減少しております。

(貸借対照表)

1. 国立大学財務・経営センターからの長期借入金 8,232,837 千円に対し、以下の資産を担保に供しております。

土地 6,464,507 千円 建物 6,034,119 千円

2. 当事業年度末における債務保証残高は 5,028,097 千円であります。
3. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額は 16,493,981 千円であります。
4. 運営費交付金で充当されるべき賞与の見積額は 999,306 千円であります。
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。
- | | |
|--------------------------|--------------|
| ・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 6,778,154 千円 |
| ・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 4,998,258 千円 |
| ・利益剰余金に与える影響額(差引き) | 1,779,896 千円 |
- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- | | |
|---|------------|
| ・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 | 842,336 千円 |
|---|------------|
- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | |
|------------|
| 350,252 千円 |
|------------|
- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | |
|--------------|
| 416,442 千円 |
| 3,388,927 千円 |

6. 積立金の国庫納付等について

- ① 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 3,214,699 千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益 1,728,892 千円を加えると、積立金は 4,943,591 千円となります。

- ② 上記積立金 4,943,591 千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は 3,581,671 千円であり、差し引き 1,361,920 千円については国庫に返納しております。

(損益計算書)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

- | | |
|---|--------------|
| ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。 | |
| ・附属病院に関する借入金の元金償還額 | 1,079,021 千円 |
| ・当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 1,158,249 千円 |
| ・当期総利益に与える影響額(差引き) | △ 79,227 千円 |
| ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの | |
| ・法人化移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 | 8,566 千円 |
| | △ 70,661 千円 |

(キャッシュ・フロー計算書)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,426,513 千円
定期預金	△ 2,300,000 千円
資金期末残高	5,126,513 千円

2. 重要な非資金取引

- (1) 現物寄附による固定資産の取得 141,409 千円
 (2) ファイナンス・リース取引による資産の取得 11,353 千円
 (3) 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は 150,495 千円であります。

(国立大学法人業務実施コスト計算書)

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは 62,423 千円であります。

2. 施設費を財源にして取得した特定償却資産の除却損については、従来「損益外固定資産除去相当額」に計上しておりましたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。

これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はありません。

(減損会計関係)

(1) 減損を認識した固定資産

用途	種類	場所	帳簿価額	減損の認識に至った経緯	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額の算定方法の概要
宿泊施設 (天心荘)	建物	鹿児島市	7,958千円	稼働率が著しく低下した状態が続き、将来の使用見込みが客観的に存在しないため減損を認識しております。	-	7,958千円	翌事業年度以降に取り壊しを予定しているため、使用価値相当額で備忘価額(1円)により算定しております。
実習施設 (指宿農場)	土地	指宿市	61,100千円	遊休状態で将来の使用見込みが客観的に存在しないため減損を認識しております。	-	11,339千円	正味売却価額として当該資産の鑑定評価額により算定しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産(翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産)

用途	種類	場所	使用しなくなる日	使用しないという決定を行った経緯及び理由	使用しなくなる日における帳簿価額	使用しなくなる日における回収可能サービス価額	減損額の見込額
宿泊施設 (天心荘)	土地	鹿児島市	平成 23 年 4 月 1 日	翌事業年度以降に売却するという決定をしております。	70,351 千円	正味売却価額	-

(重要な債務負担行為)

契約件名	契約金額	翌期以降支払金額
(郡元) 環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業 一式	4,805,910 千円	3,014,674 千円
練習船 一式	4,891,388 千円	1,769,901 千円

(金融商品に関する事項)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入りに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人法第 47 条の規程に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	2,817,620	2,824,509	6,889
(2) 現金及び預金	7,426,513	7,426,513	—
(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金(*2)	(5,028,097)	(5,597,278)	(569,181)
(4) 長期借入金(*3)	(8,232,837)	(8,420,659)	(187,822)
(5) 未払金	(6,176,470)	(6,176,470)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 国立大学財務・経営センター債務負担金には、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金を含んでおります。

(*3) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。なお、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、鹿児島市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務に関する事項)

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の規定に基づくフロン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1～19年と見積もり、割引率は、0.129%～2.083%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	148,239 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 千円
時の経過による調整額	2,255 千円
資産除去債務の履行による減少額	－ 千円
その他増減額	－ 千円
期末残高	150,495 千円

(注) 当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高であります。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	6
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	7
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	8
15. 業務費及び一般管理費の明細	9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	13
16-2 運営費交付金収益	13
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	14
17-2 補助金等の明細	14
18. 役員及び教職員の給与の明細	15
19. 開示すべきセグメント情報	16
20. 寄附金の明細	17
21. 受託研究の明細	17
22. 共同研究の明細	17
23. 受託事業等の明細	17
24. 科学研究費補助金の明細	18
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	19
25-2 未収附属病院収入の内訳	19
25-3 未払金の内訳	19

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損 益内	当期損 益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	35,144,099	428,778	501	35,572,376	9,221,494	1,451,349	7,958	-	7,958	26,342,923	
	構築物	1,980,211	18,882	4,407	1,994,686	973,524	123,403	-	-	-	1,021,162	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	1,916,958	-	1,463	1,915,494	1,063,659	169,640	-	-	-	851,835	
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	船舶	1,110,507	-	-	1,110,507	550,416	62,325	-	-	-	560,091	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	40,151,777	447,661	6,373	40,593,065	11,809,094	1,806,718	7,958	-	7,958	28,776,012		
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	7,080,422	562,050	-	7,642,472	3,181,644	575,279	-	-	-	4,460,828	
	構築物	413,079	29,572	1,116	441,535	171,661	26,781	-	-	-	269,874	
	機械装置	16,843	-	-	16,843	13,468	2,266	-	-	-	3,374	
	工具器具備品	16,474,580	2,812,738	2,541,356	16,745,962	8,848,655	2,641,476	-	-	-	7,897,307	
	図書	4,669,723	65,104	35,394	4,699,433	-	-	-	-	-	4,699,433	
	船舶	15,385	-	-	15,385	11,713	1,847	-	-	-	3,672	
	車両運搬具	122,055	2,234	-	124,289	100,667	11,399	-	-	-	23,622	
計	28,792,089	3,471,700	2,577,867	29,685,922	12,327,809	3,259,051	-	-	-	17,358,112		
非償却資産	土地	53,865,096	-	-	53,865,096			11,339	-	11,339	53,853,757	
	美術品・收藏品	42,797	0	-	42,797			-	-	-	42,797	
	建設仮勘定	1,792,633	1,849,533	180,353	3,461,813			-	-	-	3,461,813	
	計	55,700,527	1,849,533	180,353	57,369,706			11,339	-	11,339	57,358,367	
有形固定資産 合計	土地	53,865,096	-	-	53,865,096			11,339	-	11,339	53,853,757	
	建物	42,224,521	990,828	501	43,214,848	12,403,138	2,026,628	7,958	-	7,958	30,803,751	
	構築物	2,393,290	48,455	5,524	2,436,221	1,145,185	150,185	-	-	-	1,291,036	
	機械装置	16,843	-	-	16,843	13,468	2,266	-	-	-	3,374	
	工具器具備品	18,391,539	2,812,738	2,542,820	18,661,457	9,912,314	2,811,117	-	-	-	8,749,142	
	図書	4,669,723	65,104	35,394	4,699,433	-	-	-	-	-	4,699,433	
	美術品・收藏品	42,797	0	-	42,797			-	-	-	42,797	
	船舶	1,125,893	-	-	1,125,893	562,129	64,172	-	-	-	563,764	
	車両運搬具	122,055	2,234	-	124,289	100,667	11,399	-	-	-	23,622	
	建設仮勘定	1,792,633	1,849,533	180,353	3,461,813			-	-	-	3,461,813	注)
計	124,644,394	5,768,895	2,764,594	127,648,694	24,136,904	5,065,769	19,297	-	19,297	103,492,493		
無形固定資産	特許権	6,023	14,159	-	20,182	2,281	1,478	-	-	-	17,901	
	特許権仮勘定	133,284	31,768	18,710	146,341			-	-	-	146,341	
	ソフトウェア	88,855	68,299	-	157,154	53,844	27,176	-	-	-	103,309	
	電話加入権	3,965	-	-	3,965			-	-	-	3,965	
	水道施設利用権	-	70	-	70			-	-	-	70	
	計	232,128	114,296	18,710	327,714	56,125	28,654	-	-	-	271,588	
投資その他の資産	投資有価証券	1,667,603	154,510	1,366,398	455,715						455,715	
	長期前払費用	1,924	136	1,138	921						921	
	その他	645	11	-	656						656	
	計	1,670,172	154,658	1,367,537	457,292						457,292	

注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建設仮勘定
練習船建造

1,570,401千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
家畜	0	0	-	0	-	0	
貯蔵品	38,629	85,338	-	87,231	-	36,736	
小 計	38,630	85,338	-	87,231	-	36,737	
医薬品及び診療材料							
医薬品	165,583	3,631,142	-	3,568,733	-	227,993	
診療材料	199,750	2,094,773	-	2,071,219	-	223,304	
小 計	365,334	5,725,916	-	5,639,953	-	451,297	
計	403,964	5,811,254	-	5,727,184	-	488,034	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土地	道路	鹿児島市与次郎二丁目 他	116.47	-	191	
	砂浜	鹿児島市吉野町	202.02	-	13	囲障含む
	山林	鹿児島郡三島村	23.74	-	13	側溝含む
	海(水域)	鹿児島市与次郎二丁目 他	3,630.00	-	5,272	
	小 計		3,972.23		5,490	
建物	オフィスビル	鹿児島市名山町9-15	45.81	鉄筋コンクリート	816	
	宿泊施設	奄美市平田町19-14	54.73	鉄筋コンクリート	300	
	旧与論町立診 療所	大島郡与論町茶花1444	699.30	鉄筋コンクリート	1,400	
	小 計		799.84		2,516	
工具器具備品	パソコン 他	鹿児島市郡元一丁目 他			13,866	
	小 計				13,866	
合 計					21,873	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
鹿児島大学(郡元)環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業	建物等の設計・改修及び維持管理	BTO	鹿児島エコバイオPFI 株式会社	平成17.9.2 ～ 平成31.3.31	

注) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	平成18年度2回北海道公募公債	59,515	60,000	59,980	—	
	北海道公募公債	99,084	100,000	99,962	—	
	福岡市公募公債(5年)	200,548	200,000	200,037	—	
	山形県平成17年度14回債	198,538	200,000	199,939	—	
	山形県債	150,276	150,000	150,039	—	
	第60回国債	507,300	500,000	501,291	—	
	第61回国債	152,685	150,000	150,654	—	
	譲渡性預金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	
	計	2,367,946	2,360,000	2,361,905	—	
	貸借対照表計上額				2,361,905	

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	平成19年度10回北海道公募公債	150,070	150,000	150,023	—	
	平成19年度第2回みおつくし債	110,173	107,830	109,166	—	
	平成19年度第18回川崎市公募公債	42,855	42,170	42,563	—	
	平成20年度第8回北海道公募公債	36,866	36,000	36,749	—	
	平成15年度第3回埼玉県公募公債	13,462	13,000	13,400	—	
	平成15年度第3回福岡市公募公債	60,499	58,700	60,280	—	
	第260回大阪府公募公債	34,052	33,000	33,934	—	
	第256回利付国債	9,629	9,300	9,595	—	
	計	457,610	450,000	455,715	—	
貸借対照表計上額				455,715		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	7,701,083	901,172	369,418	(401,510) 8,232,837	1.30%	平成48年 3月20日	
国立大学財務・経営センター債務負担金	5,737,701	-	709,603	(667,192) 5,028,097	3.41%	平成40年 9月29日	
合 計	13,438,784	901,172	1,079,021	(1,068,702) 13,260,934			

注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	362,595	344,209	362,595	-	344,209	
合 計	362,595	344,209	362,595	-	344,209	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	57,022	8,542	65,565	1,216	29	1,245	注)
未収附属病院収入	3,115,399	△ 73,307	3,042,091	91,690	4,692	96,382	注)
合 計	3,172,422	△ 64,765	3,107,656	92,906	4,721	97,627	

注) 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	83,203	42,062	9,877	115,388	
退職一時金に係る債務	83,203	42,062	9,877	115,388	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	83,203	42,062	9,877	115,388	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	—	115,967	—	115,967	基準第 有 19,525 89特定
					基準第 無 96,442 89特定
ダイオキシン類対策 特別措置法	—	5,690	—	5,690	基準第 有 89特定
特定製品に係るフロン 類の回収及び破壊の実 施の確保等に関する法 律	—	16,357	—	16,357	基準第 有 11,538 89特定
					基準第 無 4,819 89特定
放射性同位元素等によ る放射線障害の防止に 関する法律	—	1,494	—	1,494	基準第 有 89特定
契約に基づく除去義 務	—	10,984	—	10,984	基準第 有 89特定
計	—	150,495	—	150,495	

注) 当期増加額には、資産除去債務適用初年度の既存資産に係る会計処理も含まれております。

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営 センター債務負担金	1	5,737,701	—	—	1	709,603	1	5,028,097	(667,192)

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定める
ところにより独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するもので
あります。

2. ()は、1年以内返済予定分を内数で記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	70,984,670	—	—	70,984,670	
	計	70,984,670	—	—	70,984,670	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	10,174,271	(69,650) 1,457,864	—	11,632,136	施設整備費補助金を財源とする資産の取得
	目的積立金	1,466,064	—	—	1,466,064	
	授業料	900	—	—	900	
	寄附金	970	0	—	970	現物寄附による資産の取得
	承継附属病院	1,944,135	—	—	1,944,135	
	承継資産	△ 18,381	—	—	△ 18,381	
	損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	
	計	13,567,960	1,457,864	—	15,025,825	
	損益外減価償却累計額	△ 9,985,464	△ 1,826,264	△ 2,635	△ 11,809,094	基準第84適用資産の除却
	損益外減損損失累計額	—	△ 19,297	—	△ 19,297	資産の減損
	損益外利息費用累計額	—	△ 4,473	—	△ 4,473	
	差引計	3,582,496	△ 392,170	△ 2,635	3,192,960	

注) 施設費の()は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)‑1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	3,214,699	1,728,892	4,943,591	—	当期積立金 1,728,892 国庫返納金 1,361,920 前中期目標期間繰越積立金 3,581,671
前中期目標期間繰 越積立金	—	3,581,671	—	3,581,671	積立金からの振替額 3,581,671
計	3,214,699	5,310,563	4,943,591	3,581,671	

(14)‑2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	508,599	
備品費	121,370	
印刷製本費	75,772	
新聞図書費	21,297	
水道光熱費	224,683	
旅費交通費	158,861	
通信運搬費	27,436	
賃借料	6,551	
車両燃料費	3,171	
保守費	85,808	
修繕費	178,190	
損害保険料	22,575	
広告宣伝費	4,396	
行事費	2,537	
諸会費	8,938	
会議費	1,396	
報酬・委託・手数料	357,463	
銀行手数料	1	
奨学費	368,815	
租税公課	718	
減価償却費	498,119	
PFI費用	39,791	
貸倒損失	15,432	
雑費	1,410	
研修費	1,017	2,734,359
研究経費		
消耗品費	547,213	
備品費	157,887	
印刷製本費	39,130	
新聞図書費	72,337	
水道光熱費	126,141	
旅費交通費	323,501	
通信運搬費	27,809	
賃借料	5,257	
車両燃料費	429	
保守費	32,738	
修繕費	70,877	
損害保険料	858	
広告宣伝費	3,074	

行事費		663	
諸会費		21,349	
会議費		743	
報酬・委託・手数料		179,367	
銀行手数料		157	
租税公課		449	
減価償却費		399,193	
雑費		12,250	
研修費		90	2,021,524
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,582,375		
診療材料費	2,096,614		
医療消耗器具備品費	36,882	5,715,872	
委託費			
検査委託費	135,381		
給食委託費	394,864		
医事委託費	224,394		
清掃委託費	104,383		
保守委託費	153,537		
その他の委託費	312,842	1,325,404	
設備関係費			
減価償却費	2,130,240		
機器賃借料	27,388		
修繕費	188,068		
機器保守費	73,479		
車両関係費	1,520	2,420,696	
研修費		5,542	
経費			
消耗品費	227,255		
備品費	91,164		
印刷製本費	49,566		
新聞図書費	6,779		
水道光熱費	264,276		
旅費交通費	15,285		
通信運搬費	17,617		
賃借料	139,054		
保守費	78,842		
損害保険料	37,045		
諸会費	480		
報酬・委託・手数料	71,071		
租税公課	122		
職員被服費	27,662		
学用患者費	75,761		

徴収不能引当金繰入額	4,692		
雑費	20,948	1,127,627	10,595,143
教育研究支援経費			
消耗品費		16,960	
備品費		6,398	
印刷製本費		24,399	
新聞図書費		193,095	
水道光熱費		22,491	
旅費交通費		6,213	
通信運搬費		11,394	
賃借料		1,020	
保守費		36,038	
修繕費		4,073	
諸会費		360	
会議費		793	
報酬・委託・手数料		42,046	
減価償却費		139,343	
雑費		90	504,720
受託研究費			621,182
受託事業費			290,870
役員人件費			
報酬		68,040	
賞与		25,527	
法定福利費		8,708	
通勤手当		450	102,726
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,877,235		
賞与	2,294,165		
退職給付費用	1,050,279		
法定福利費	1,119,456		
通勤手当	45,779	11,386,916	
非常勤教員給与			
給料	412,956		
賞与	51,764		
退職給付費用	8,347		
法定福利費	36,381		
通勤手当	1,127	510,577	11,897,494
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,520,374		

賞与	1,105,214		
賞与引当金繰入額	242,075		
退職給付費用	692,985		
法定福利費	693,666		
通勤手当	49,790	7,304,107	
非常勤職員給与			
給料	3,007,571		
賞与	214,604		
賞与引当金繰入額	102,133		
退職給付費用	12,794		
法定福利費	414,027		
通勤手当	49,915		
退職給付引当金繰入額	42,062	3,843,108	11,147,215
一般管理費			
消耗品費		83,803	
備品費		16,483	
印刷製本費		54,118	
新聞図書費		13,690	
水道光熱費		54,418	
旅費交通費		69,420	
通信運搬費		24,605	
賃借料		19,314	
車両燃料費		2,070	
福利厚生費		26,776	
保守費		91,653	
修繕費		58,892	
損害保険料		17,780	
広告宣伝費		4,640	
行事費		1,341	
諸会費		8,192	
会議費		644	
報酬・委託・手数料		269,193	
租税公課		19,808	
減価償却費		37,136	
徴収不能引当金繰入額		29	
雑費		3,885	877,899

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤教員及び非常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員を、非常勤教員及び非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員を指します。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)‑1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	—	16,193,855	15,277,614	333,885	—	15,611,499	582,355
合 計	—	16,193,855	15,277,614	333,885	—	15,611,499	582,355

(16)‑2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	合 計
期間進行基準	13,131,242	13,131,242
業務達成基準	269,036	269,036
費用進行基準	1,877,335	1,877,335
合 計	15,277,614	15,277,614

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
耐震対策事業	178,313	-	162,967	15,346	
中央診療棟	16,760	-	15,317	1,442	
ライフライン再生事業	84,150	-	76,907	7,242	
基幹・環境整備事業	8,557	6,961	859	736	
病棟	115,590	113,376	-	2,214	
高精度放射線治療システム	774,000	-	774,000	-	
災害復旧事業	3,412	-	1,064	2,347	
船舶建造費	1,575,819	1,570,401	-	5,418	
営繕事業	72,000	-	65,803	6,196	
(郡元)バイオ研究棟等改修施設整備事業	271,974	-	271,974	-	
合 計	3,100,576	1,690,738	1,368,893	40,943	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	134,986	-	6,682	-	-	109,677	翌期繰越 18,626千円
研究拠点形成費等補助金	114,812	-	-	-	-	114,812	
科学技術総合推進費補助金	51,839	-	3,309	-	-	48,529	
教員講習開設事業費等補助金	1,252	-	-	-	-	1,252	
地球観測衛星開発費補助金	-	-	1,305	-	-	1,289	前期からの繰越 2,595千円
最先端研究開発戦略的強化事業補助金	15,840	-	-	-	-	15,840	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	11,241	-	3	-	-	11,238	
都道府県等農林水産業関係試験研究事業費補助金	1,715	-	-	-	-	1,715	
林業経営者育成確保事業費補助金	9,979	-	-	-	-	9,979	
感染症予防事業費等補助金	39,851	-	-	-	-	39,851	
鹿児島県新人看護職員卒後研修事業補助金	1,282	-	-	-	-	1,282	
鹿児島県地域医療再生臨時特例基金事業補助金	131,361	1,849	114,393	-	-	15,118	
設備整備費補助金	130,000	-	127,738	-	-	2,261	
合 計	644,161	1,849	253,433	-	-	372,847	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(92,888) 101,596	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 1,130	2	(-) -	-
	計	(92,888) 102,726	9	(-) -	-
教職員	常 勤	(15,108,535) 16,947,759	2,231	(1,743,264) 1,743,264	126
	非常勤	(-) 4,290,460	1,949	(-) 63,225	547
	計	(15,108,535) 21,238,219	4,180	(1,743,264) 1,806,489	673
合 計	常 勤	(15,201,424) 17,049,355	2,238	(1,743,264) 1,743,264	126
	非常勤	(-) 4,291,590	1,951	(-) 63,225	547
	計	(15,201,424) 21,340,946	4,189	(1,743,264) 1,806,489	673

注) 1.人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等 について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2.役員の報酬月額、教職員の給与及び退職手当の計算は、一般職国家公務員に準拠し本学の給与規程及び退職金規程に基づいております。

3.支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4.上記には、法定福利費(役員 8,708千円、常勤教職員 1,813,123千円、非常勤教職員 450,408千円)、賞与引当金繰入額(常勤職員242,075千円、非常勤職員 102,133千円)及び退職給付引当金繰入額(非常勤職員 42,062千円)を含めて記載しております。

5.上記の報酬又は給与には、受託研究費給与等(80,506千円)、受託事業費給与等(42,259千円)及び派遣会社に支払う費用(68,376千円)は含めておりません。また、上記の退職給付には、受託研究費退職給付費用(575千円)、受託事業費退職給付費用(239千円)は含めておりません。

6.退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額については、()に内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医学部・歯学部 附 属 病 院	教育学部附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費						
教育経費	9,977	99,295	2,625,086	2,734,359	—	2,734,359
研究経費	98,299	4,361	1,918,864	2,021,524	—	2,021,524
診療経費	10,595,143	—	—	10,595,143	—	10,595,143
教育研究支援経費	—	—	504,720	504,720	—	504,720
受託研究費	82,318	—	538,863	621,182	—	621,182
受託事業費	26,162	—	264,708	290,870	—	290,870
人件費	8,613,836	820,255	13,713,344	23,147,436	—	23,147,436
一般管理費	71,770	1,793	804,335	877,899	—	877,899
財務費用	298,984	—	70,471	369,455	—	369,455
雑損	—	—	2,501	2,501	—	2,501
小 計	19,796,491	925,704	20,442,896	41,165,093	—	41,165,093
業務収益						
運営費交付金収益	3,414,821	772,404	11,090,388	15,277,614	—	15,277,614
学生納付金収益	—	6,073	6,121,926	6,127,999	—	6,127,999
附属病院収益	16,152,541	—	—	16,152,541	—	16,152,541
受託研究等収益	91,668	—	556,148	647,816	—	647,816
受託事業等収益	26,543	—	271,291	297,835	—	297,835
寄附金収益	68,005	4,686	1,002,069	1,074,761	—	1,074,761
財務収益	—	—	—	—	24,879	24,879
雑益等	508,965	7,661	1,838,831	2,355,458	—	2,355,458
小 計	20,262,545	790,826	20,880,655	41,934,027	24,879	41,958,907
業務損益	466,053	△ 134,878	437,758	768,934	24,879	793,814
土地	3,916,781	1,240,000	48,696,976	53,853,757	—	53,853,757
建物	7,394,352	1,846,667	21,562,731	30,803,751	—	30,803,751
構築物	184,763	53,278	1,052,993	1,291,036	—	1,291,036
現金及び預金	—	—	—	—	7,426,513	7,426,513
投資有価証券及び有価証券	—	—	—	—	2,817,620	2,817,620
その他	8,649,213	25,927	12,979,342	21,654,482	—	21,654,482
帰属資産	20,145,110	3,165,873	84,292,043	107,603,028	10,244,133	117,847,161

- 注) 1. セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院と教育事業を行う附属学校、教育・研究事業を行うその他に区分しております。
2. セグメント情報における財務収益の法人共通については、預金利息、有価証券利息を計上しております。
3. セグメント情報における帰属資産の法人共通については、現金及び預金、投資有価証券、有価証券を計上しております。
4. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	医学部・歯学部 附 属 病 院	教育学部附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	2,158,354	7,204	1,122,146	3,287,705	—	3,287,705
損益外減価償却相当額	27,663	116,137	1,662,917	1,806,718	—	1,806,718
損益外減損損失相当額	—	—	19,297	19,297	—	19,297
引当外賞与増加見積額	624	1,773	△ 17,044	△ 14,646	—	△ 14,646
引当外退職給付増加見積額	△ 70,605	59,053	△ 169,113	△ 180,665	—	△ 180,665

5. 附属病院において、借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた金額は、△79,227千円であります。
6. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器に係る当該事業年度の資産見返勘定戻入額は、8,566千円であります。
7. 附属病院の教育研究水準向上のため、予算積算額に対して488,621千円を増額して予算措置しております。
8. 当事業年度より、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。これにより、附属病院セグメントの業務損益が6,634千円減少しております。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要	
			現物寄付受入額 (千円)	(件)
	(千円)	(件)		
医学部・歯学部附属病院	80,459	138	15,103	14
教育学部附属学校	3,661	10	—	—
その他	1,314,284	1,303	179,017	120
小 計	1,398,405	1,451	194,121	134
法人共通	—	—	—	—
合 計	1,398,405	1,451	194,121	134

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	194	91,827	91,167	854
教育学部附属学校	—	—	—	—
その他	10,601	416,432	404,747	22,287
小 計	10,795	508,260	495,914	23,141
法人共通	—	—	—	—
合 計	10,795	508,260	495,914	23,141

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	500	—	500	—
教育学部附属学校	—	—	—	—
その他	33,048	147,027	151,401	28,674
小 計	33,549	147,027	151,902	28,674
法人共通	—	—	—	—
合 計	33,549	147,027	151,902	28,674

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	75	26,503	26,543	35
教育学部附属学校	—	—	—	—
その他	8,761	264,617	271,291	2,088
小 計	8,837	291,121	297,835	2,123
法人共通	—	—	—	—
合 計	8,837	291,121	297,835	2,123

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件数	摘 要
特定領域研究	(5,300) —	(3) —	
新学術領域研究	(27,060) 8,118	(7) 6	
基盤研究	(496,796) 149,099	(395) 395	
挑戦的萌芽研究	(33,673) —	(30) —	
若手研究	(99,228) 29,886	(87) 87	
研究活動スタート支援	(4,600) 1,380	(5) 5	
特別研究促進費	(2,000) —	(4) —	
特別研究員奨励費	(13,000) —	(13) —	
研究成果公開促進費	(1,000) —	(1) —	
奨励研究	(6,920) —	(13) —	
厚生労働科学研究費補助金	(226,950) 36,619	(46) 4	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(1,006) —	(2) —	
先端研究助成基金助成金	(50,152) 1,046	(1) 1	
試験研究事業費補助金	(1,715) —	(1) —	
合 計	(969,401) 226,148	(608) 498	

- 注) 1. 間接経費相当額を記載しております。
 2. 直接経費相当額を外数で()に記載しております。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	8,867	
普通預金	5,113,248	
郵便貯金	4,397	
定期預金	2,300,000	
合 計	7,426,513	

(25)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
鹿児島県国民健康保険団体連合会	1,323,129	
鹿児島県社会保険診療報酬支払基金	1,096,207	
その他	622,755	
合 計	3,042,091	

(25)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
アイティーアイ 株式会社 鹿児島支店	565,448	
株式会社 大進	232,189	
株式会社 アステム 鹿児島営業部	215,039	
鹿児島エコバイオPFI 株式会社	202,890	
株式会社 アトル 鹿児島営業部	112,324	
富田薬品 株式会社 鹿児島支店	89,430	
株式会社 八郷医療器	88,037	
日成ビルド工業 株式会社 鹿児島営業所	79,800	
株式会社 教育施設研究所 福岡事務所	73,500	
宝来メデック 株式会社	70,965	
その他	4,446,842	
合 計	6,176,470	